

【福岡県】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	福岡県
担当課名	教育庁教育振興部体育スポーツ健康課
電話番号	092-643-3923

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	5,105,371人	部活動数	3,360部活
市区町村数	27市29町2村	都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校数	188校	都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済
公立中学校生徒数	71,473人		

実証事業に参加した市区町村数	2市1町
実証事業に参加した拠点校数（域内の合計）	12校
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数（域内の合計）	72部活

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

〔福岡県の現状〕

（令和6年1月25日現在）

- 福岡県域内の市町村における部活動改革に係る進捗状況は以下のとおりである。
 - ・協議会の設置済（29/58：50%）
 - ・意識調査の実施済（32/58：55%）
 - ・説明会の開催済（20/58：34%）
 - ・運営団体の確保済（3/58：5%）
 - ・兼職兼業の明確化（23/58：40%）
 - ・市町村における地域移行に関する課題

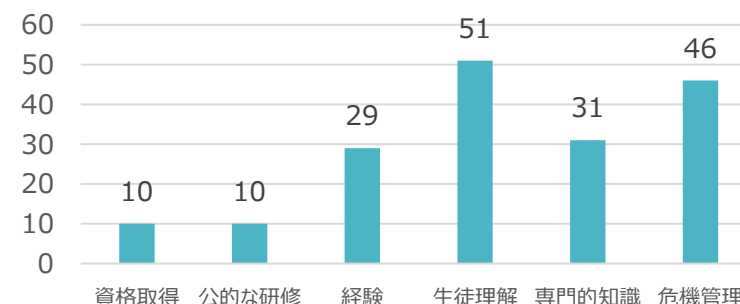
- ・指導者の確保
- ・運営団体、実施主体の確保
- ・兼職兼業の具体的な対応
- ・予算の確保
- ・移動手段に係る体制整備
- ・近隣自治体との調整
- ・保護者の経済的負担への対応

- 年度当初と比較すると、部活動改革に係る取組を実施した自治体が大幅に増加した。
- しかし、地域クラブ活動への移行については、全体的に他市町村の様子を注視している現状がある。
- まずは、生徒のスポーツ環境を確保するために合同部活動を実施したり、教師の負担軽減及び指導の充実を図るために部活動指導員や外部指導者を活用した地域連携に取り組んだりしている自治体が多い。
- 右表のように指導者の素養として「生徒理解」「危機管理」、心配する課題として「生徒との人間関係」「体罰・ハラスメント」があげられており、生徒が安全・安心に活動できる環境を求めている。

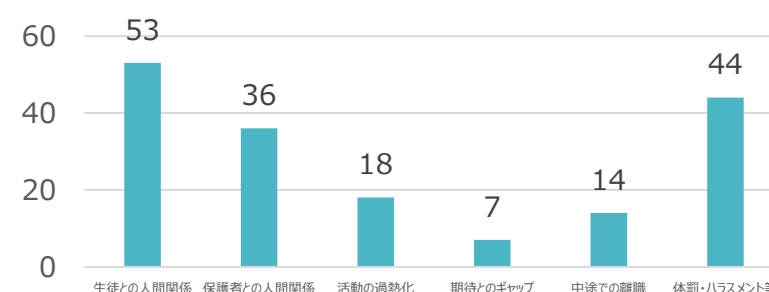
〔福岡県としての課題〕

- 各市町村において部活動改革を加速させるためには、できるだけ早期に令和8年度以降の明確な方向性を示すことが必要である。
- 育成を含めた指導者と運営団体・実施主体の確保が必要である。
- 持続的な地域クラブ活動となるよう、継続した財政的支援や関連諸制度等の見直しが必要である。

指導者に求める素養（各自治体3つ選択）



地域の指導者が指導することで心配する課題や問題

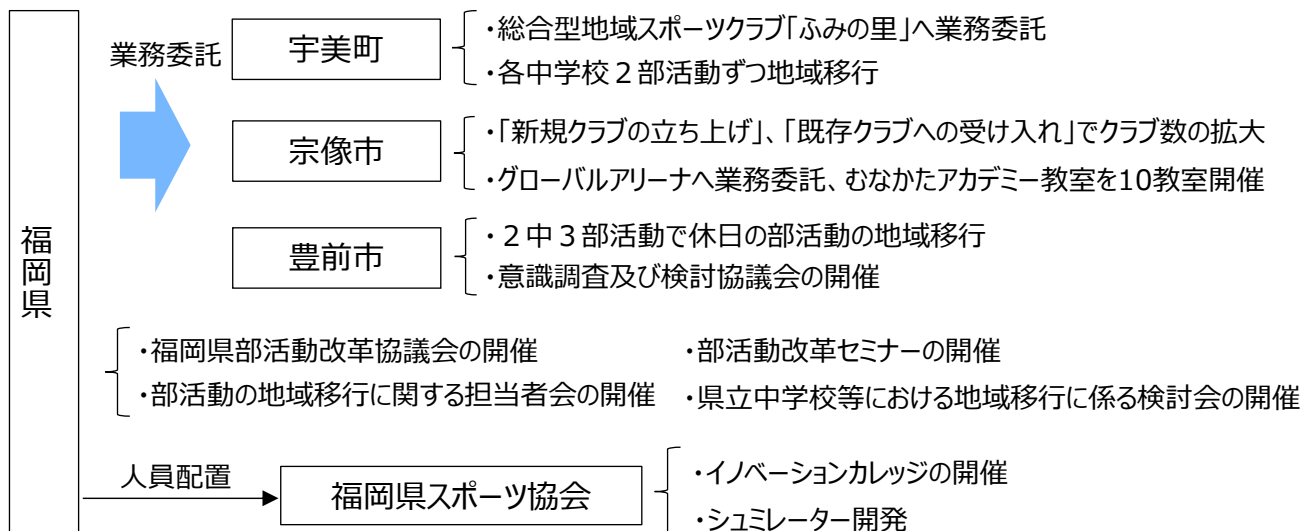


「部活動の地域移行に係る進捗状況調査」より
R6.1福岡県教育委員会

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼事業実施体制図（都道府県と市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● 教育委員会（教育庁教育振興部体育スポーツ健康課）

- ・ 地域スポーツクラブ活動体制整備事業に関すること
- ・ 部活動改革協議会に関すること
- ・ 部活動改革の啓発・周知に関すること

● 首長部局（スポーツ局スポーツ振興課）

- ・ 指導者の確保に関すること
- ・ 運営団体・実施主体の育成・確保に関すること
- ・ 関係団体・大学との連携に関すること

年間の事業スケジュール

日程	事業内容	日程	事業内容
4月26日	実証事業開始（宇美町、宗像市、豊前市）	10月23日	第3回 福岡県部活動改革セミナー
4月27日	第1回 部活動の地域移行担当者会	11月29日	令和6年度福岡県部活動改革推進事業に係る事業説明会
6月28日	第2回 部活動の地域移行担当者会	12月27日	令和6年度「地域クラブ活動実証事業」意向調査
6月29日	第1回 県立中学校等における地域移行に係る検討会	1月～	地域クラブ活動実証事業希望自治体訪問
8月17日	地域移行に係る進捗状況調査	1月25日	地域移行に係る進捗状況調査
8月29日	第2回県立中学校等における地域移行に係る検討会	2月16日	実証事業終了（宇美町、宗像市、豊前市）
9月6日	第3回 福岡県部活動改革協議会	2月19日	第4回 福岡県部活動改革協議会
10月12日	第3回 部活動の地域移行担当者会	3月7日	第4回 部活動の地域移行担当者会

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

①部活動の地域移行の担当者会（年4回開催）

県内6教育事務所2名（部活動担当指導主事、地域スポーツ担当社会教育主事）が担当者として従事し、管内の学校や市町村、運営団体等の相談対応や取組状況の情報収集を行い、関係課・団体と情報共有を図る。

②福岡県部活動改革セミナーの開催（10月に開催）

市町村、中学校校長、スポーツ・文化芸術関係団体等に対し、国や県の情報提供や具体的な方策など、部活動の地域移行に関する研修会を実施した。

取組の成果

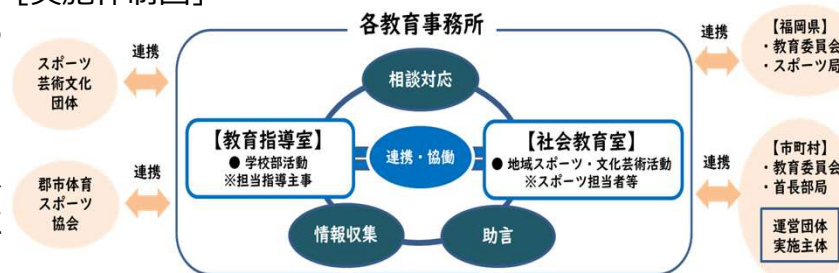
①部活動の地域移行の担当者会

右図のような実施体制で開催するとともに、担当者が各市町村における協議会に委員やオブザーバーとして参加し助言することができた。

②福岡県部活動改革セミナーの開催

オンライン参加も含め、550名の参加があり、多くの参加者が今後の取組に参考になったと回答があり、部活動改革へ向けた意識を向上させることができた。

【実施体制図】



特に工夫した事項

①部活動の地域移行の担当者会

定期的な担当者会だけではなく、交流アプリを使用して適宜情報交換ができるようにした。そのため、担当者は、多くの情報をもって、各市町村へ助言することができた。

②福岡県部活動改革セミナーの開催

自治体のニーズに応じたセミナーとなるよう、右図のように6つのテーマをもとに分科会を設定した。

前半	【分科会①】 「行政」を中心に 取り組む事例	【分科会②】 「総合型」を中心に 取り組む事例	【分科会③】 「体育協会」を中心に 取り組む事例
後半	【分科会④】 近隣自治体による合同 での取組事例	【分科会⑤】 総括コーディネーターの 取組事例	【分科会⑥】 地域連携を推進する事 例
全体	【全体会】 国の最新の動向について 講師 スポーツ庁地域スポーツ課長 橋田 裕 氏		

今後の課題と対応方針

①部活動の地域移行の担当者会

担当者会を設定することで効果的に市町村の取組を支援することができた。引き続き、連携を密にし、市町村に対して助言できる体制を整える。

②福岡県部活動改革セミナーの開催

今後、近隣自治体とより交流を深め、主体的に改革を進めることができるよう、参加者によるワークショップ等の機会を設定する必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

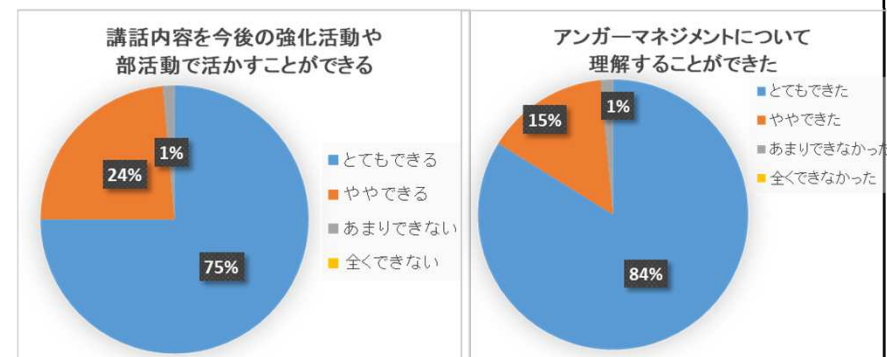
▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

- ①福岡県スポーツ指導者研修会兼福岡県スポーツリーダーバンク登録指導者研修会の開催
「ケガを防止し、パフォーマンスを高めるためのコンディショニング」をテーマに、講師を招いての講話と実技研修の実施。
- ②選手強化指導者研修会、女性アスリート指導者のコーチサミットの開催
- ③体育・スポーツに係る県内の各種研修会にて「福岡県スポーツリーダーバンク」の紹介、周知。

取組の成果

- ①129名の参加者が、コンディショニングの知識や技能について学びを深めることができ、質を保障するプログラムを提供することができた。
- ②選手強化指導者研修会（11月）は80名、女性アスリート指導者のコーチサミット（2月）は30名参加
- ③昨年度比で新たに25人が「福岡県スポーツリーダーバンク」に新規登録。マッチングに係って、事務局に令和6年1月末現在で4件の問合せがあり、2件マッチング。



【選手強化指導者研修会事後アンケートより】

特に工夫した事項

- ①WBC2023大会で日本代表の専属トレーナーを務めた日本体育大学教授の河野徳良氏を招聘。タイムリーで話題性があり、最先端の情報や知識をもつ講師を招聘した。
- ②平日開催のため、多くの方が参加しやすいようにハイブリット形式で開催した。
- ③研修会への参加者に対して、年間を通して継続的に周知・紹介した。

今後の課題と対応方針

- 関係課・団体で多くの研修を行っており、内容が重複しているものもあることから、対象者や研修内容、方法について精選し、研修の統合も含め、整理をしていく必要がある。
- 県もしくは市町村において、いかに社会情勢や参加者のニーズに応じた指導者研修を実施して、指導者の質を保障し、量を確保していくか。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

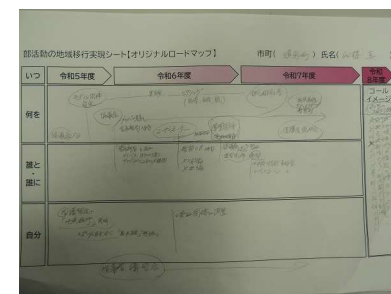
- ①福岡県スポーツ推進委員協議会との連携
60市町村の代表者を集めた研修会(6月)や、県の研修大会(12月)にて、「部活動の地域移行」をテーマとした研修の実施。
- ②福岡県スポーツ協会との連携
市町村体育・スポーツ協会職員を対象とした研修会(11月)や、市町村行政職員を対象とした各地区研修会(12月～1月)にて、「部活動の地域移行」をテーマとした研修の実施。

取組の成果

- ①県内60市町村のスポーツ推進委員が集まる機会に、地域スポーツクラブアドバイザーの西 政仁氏を招聘し、国の先進的かつ具体的な話を参加者に提供してもらったことで、部活動の地域移行に係るスポーツ推進委員の役割を考える機会を生み出すことができた。また、2つの研修会で「部活動の地域移行」をテーマとして位置づけたことで、市町村の協議会や検討会にスポーツ推進委員も参画するようになった。
- ②知事部局主催の県内4地区での研修会だったが、市町村の地域スポーツ主管課だけでなく、教育委員会の学校教育主管課にも声をかけて参加を促したことで、部活動の地域移行の「わがまちのロードマップ」を両課の視点で作し、今後の見通しを共有することができた。また、両課の連携が強化されたこともあり、令和6年度の実証事業を希望する市町が前年度の4市町から20市町へと増加した。

特に工夫した事項

- ①本県と福岡県スポーツ推進委員協議会との間で、本県の部活動の地域移行のゴール像を共有した上で、そのために「部活動の地域移行」をテーマとした研修会を位置づける必要性を説明し、参加者に当事者意識を育むための講師選定やプログラムの構成を促した。
- ②福岡県スポーツ協会が作成した「シミュレーター」や「地域移行に向けた手順チェックシート」をもとに、市町村の地域スポーツ主管課と学校教育主管課で、部活動の地域移行の「わがまちのロードマップ」を作成した。（「シミュレーター」や「地域移行に向けた手順チェックシート」は、カ・クにて詳細を説明）



【わがまちのロードマップ】

今後の課題と対応方針

- 関係団体のうち、運営主体や実施主体となりうる総合型地域スポーツクラブや、指導者となりうる学生を多く有する県内大学との連携強化
- 県内大学の中でも、福岡大学における先進的な取組を、いかに県内市町村を巻き込みながら、他の県内大学にも広げていくか

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

「シミュレーター」の作成

各自治体において、部活動の地域移行を実施した場合に、どの程度の予算が必要になるかをシミュレーションできる資料を、協議会等の検討資料として提供している。市町村名を選択することで、その自治体の生徒数や部活動種目、部活動加入者数などの情報が表示され、新たに地域クラブをいくつ設立するかの検討が実施できる。また、これにより算出された地域クラブ数を基に、会費や指導者謝金、保険料などの項目の数値を設定することにより、収支的に持続可能な活動が可能であることをシミュレーションできるもの。

取組の成果

各市町村社会教育・学校教育担当者を対象とした研修会等において、研修資料として配布した。これにより、現状の数値を可視化することにより、地域移行に向けた具体的な検討が可能になったとの意見があった。

また、シミュレーターを使用するにあたり、受益者負担の金額設定があることから、保護者に対するアンケート等の必要性についても提言を行った。

「シミュレーター」

市町村名	久留米市
生徒数	10,000
部活動数	100
地域クラブ数	10
会費	1,000
指導者謝金	10,000
保険料	10,000
その他	10,000
合計	31,000

市町村名	久留米市
生徒数	10,000
部活動数	100
地域クラブ数	10
会費	1,000
指導者謝金	10,000
保険料	10,000
その他	10,000
合計	31,000

市町村名	久留米市
生徒数	10,000
部活動数	100
地域クラブ数	10
会費	1,000
指導者謝金	10,000
保険料	10,000
その他	10,000
合計	31,000

特に工夫した事項

県内 6 教育事務所に駐在する地域スポーツ担当社会教育主事をはじめ、関係団体との情報共有を密に図ることを心掛けた。これにより、部活動改革の主体である各市町村の意見を集約し、各自治体担当者らが部活動改革を進める上で必要とするものを検討した結果、「シミュレーター」の作成に至った。

今後の課題と対応方針

少子化により、毎年、生徒数は多くの自治体において減少していき、学校の状況は変化していく。そのため、毎年最新データへの更新を実施した上で、各市町村へ提供していく。
今後も各市町村社会教育・学校教育主管課の両者が参加する研修会等で使用することにより、より具体的な検討を実施する。

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

『スポーツする人』と『スポーツ指導者』をマッチング

福岡県スポーツリーダーバンク

登録指導者大募集

スポーツする人 → 紹介 → マッチングサービス → 登録 → 福岡県スポーツリーダーバンク → 依頼 → スポーツ指導者

福岡県スポーツリーダーバンクは、スポーツ指導者を必要としているスポーツクラブ・学校などに指導者を紹介いたします。

スポーツを通じて感動を一緒に

指導者の登録資格は、以下の項目に1つ以上該当し、登録を希望する者として、
 ◆指導者の養成・認定及び登録に関する規定を制定している団体及び指導者資格認定の基準が明確である団体の資格を有する者、もしくはその団体からの推薦を受けた者 ◆日本スポーツ協会公認の指導者
 ◆体育・スポーツに関する学識経験者 ◆スポーツの競技実績または指導実績を有し、専門的な指導ができる者

【指導者を探す】

HP『ふくおかスポネット』内の『福岡県スポーツリーダーバンク』から条件を入力し、『検索』をクリックすることで検索できます。検索は、登録不要、無料でできます。

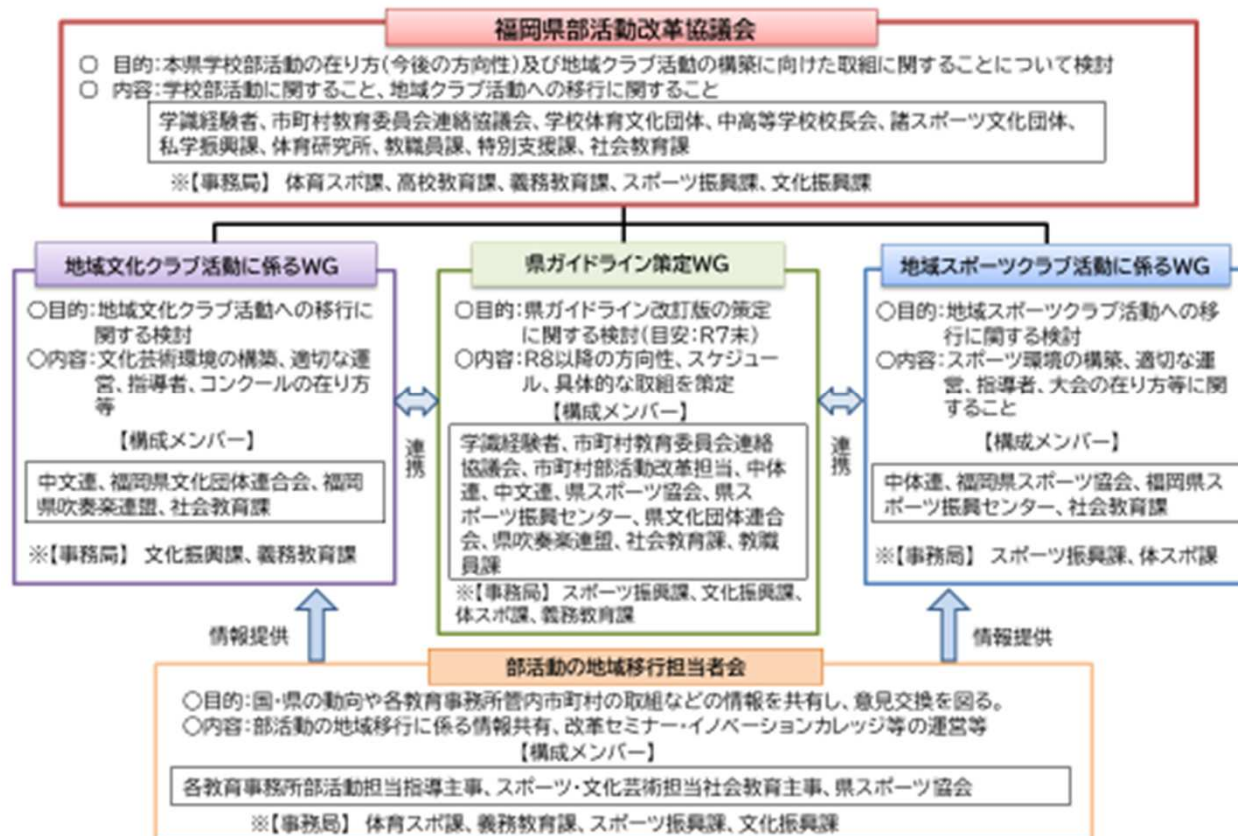
【指導者として登録する】

HP『ふくおかスポネット』内の『福岡県スポーツリーダーバンク』から『スポーツリーダーバンクに登録する』をクリックし、必要事項を入力すると登録できます。登録は無料でできます。

公益財団法人 福岡県スポーツ振興センター スポーツ推進課 企画情報係
 〒812-0852 福岡市博多区東平尾公園二丁目1番4号 福岡県立スポーツ科学情報センター内
 TEL: 092-611-1717 FAX: 092-611-1600

【指導者募集のチラシ】

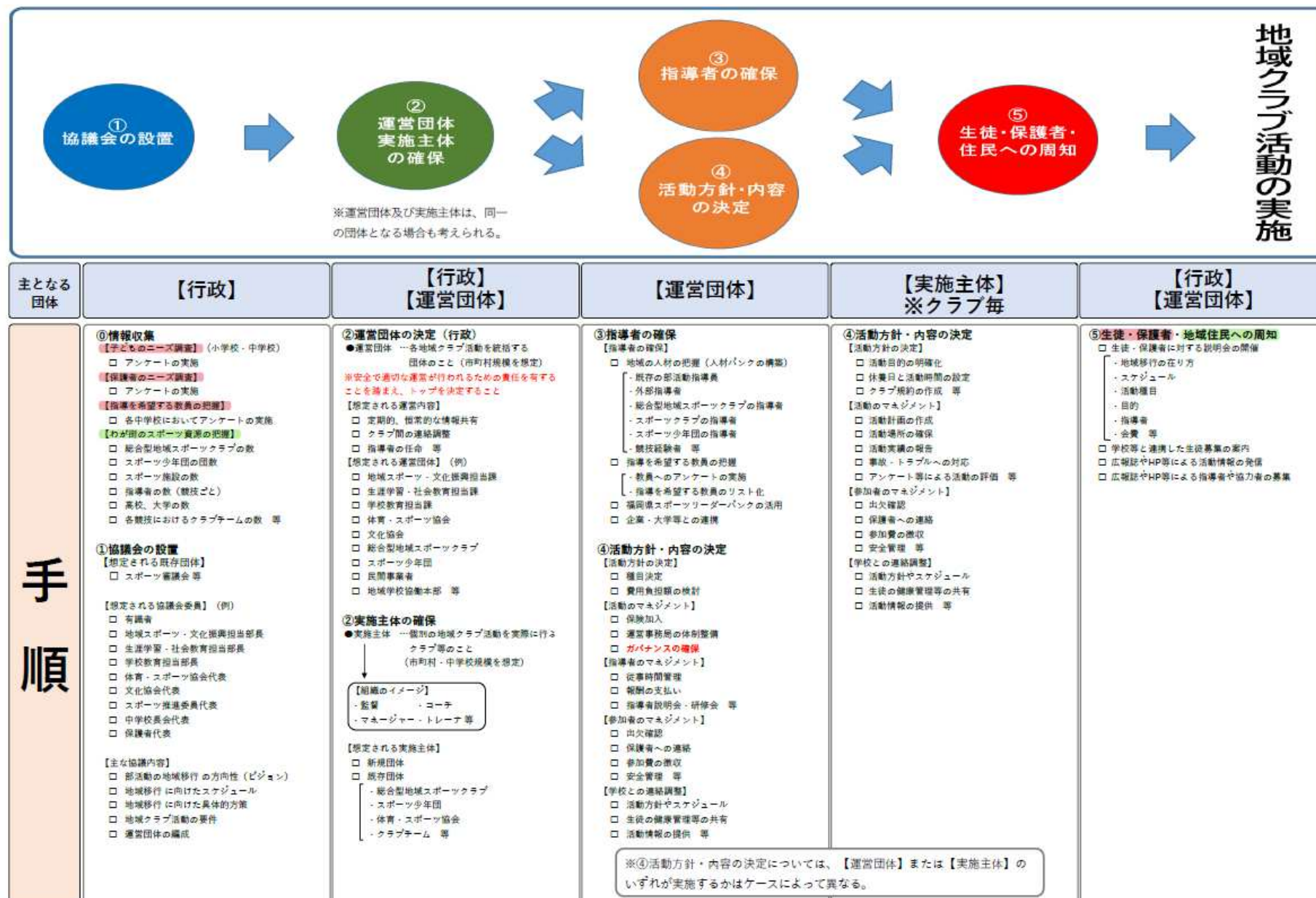
令和6年度の部活動改革協議会の組織について（案）



【令和6年度の部活動改革協議会の組織（案）】

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）



2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【福岡県部活動改革協議会の様子】



【スポーツリーダーバンク指導者研修会】



【セミナーでの分科会の様子】



【体育・スポーツ協会イノベーションカレッジの様子】

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

	R5年度	R6年度	R7年度
県	改革協議会 ・実証事業の検証 ・関係団体等との連携	・市町村の取組の検証 ・R8年度以降の検討	・県ガイドライン改訂版の策定 ・R8年度以降の検討
	部活動改革セミナー		
	実証事業 ・一部地域による実証事業	実証事業の成果普及	
市町村	協議会設置 - 例 ・管内の実態把握 ・関係団体等との連携 ・方向性の検討	例 ・地域移行の取組の検証	
	実態に応じた取組 - 例 ・地域移行に向けた機運の醸成 ・地域移行説明会の開催 等	休日の部活動の段階的な地域移行	

**【福岡県宇美町】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	福岡県宇美町
担当課名	学校教育課
電話番号	092-934-2245

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	約37,000人	部活動数	29部活
公立中学校数	3校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	1,078人 (令和6年2月10日時点)	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

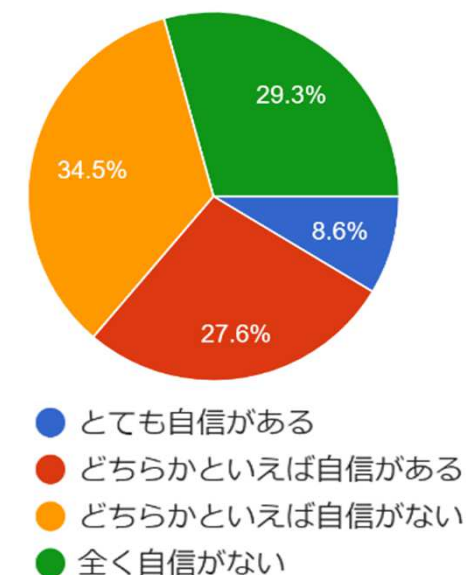
学校部活動は、指導力の不足や校務の多さから教職員の業務の負担となっている。

また、宇美町は担当している部活動指導に自信がない教職員が、全体の約6割を占めている。

そのため、持続可能とはいえない状況であり、運営主体を地域に移行していく必要がある。

現状、3中学校各2部活動（合計6部活動）で地域移行の取組を行っているが、今後は種目の拡大、指導者の質・量の確保等が大きな課題である。

部活動指導に対する自信はどの程度ですか。
58件の回答

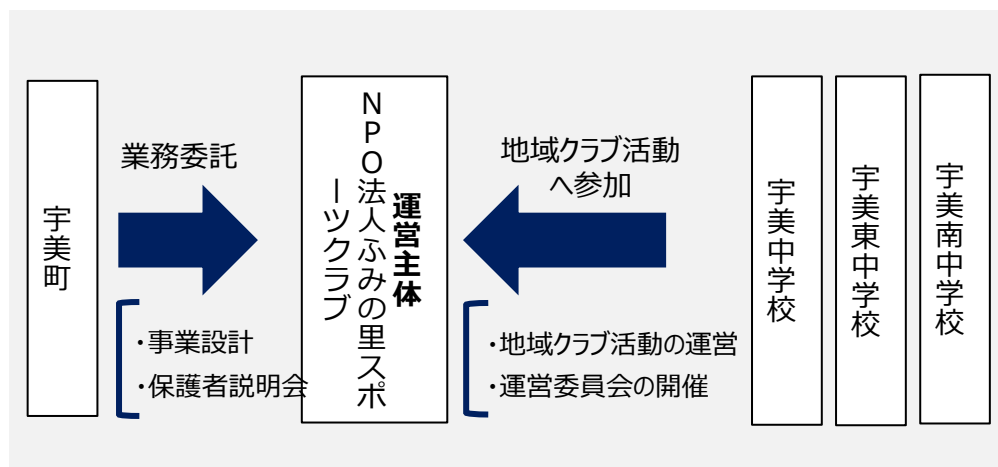


「出典」令和5年度 アンケート調査結果

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- **教育委員会**（学校教育課）
 - ・社会教育課、実施団体、学校と共有・連携し、本事業を推進する。
 - ・今後の方針、ガイドラインを策定する。
- **スポーツ主管課**（社会教育課）
 - ・各関係諸団体（スポーツ推進委員等）への連携、説明等を行う。
 - ・町のスポーツ推進の立場で運営検討会議や検討委員会に出席し、町としての方針等の確立を図る。

年間の事業スケジュール〔令和5年度実績〕

活動日	計画事項
4月22日	各学校のPTA総会にて、部活動の地域移行の必要性の説明
4月27日	運営業務委託契約
～	指導者の確保、学校への説明
5月23日	3中学校校長と協議（指導者の現状、今年度の取組）
6月22日	3中学校校長と協議（指導者の決定、兼職兼業の説明）
6月26日～7月14日	アンケートの実施（対象：小学5～6年生及び保護者、中学1～2年生及び保護者、教職員）
7月14日	アンケートの締切
7月18日～19日	保護者説明会（東中・南中は合同）

活動日	計画事項
7月28日	顧問の兼職兼業届締切
8月～	地域クラブ活動の開始（ふみの里主催）
9月16日	新規指導者クラブ内研修会
9月27日	第1回運営等検討会議の開催（進捗状況、指導者の意見、方針の確認）
12月4日	第1回推進検討委員会の開催（現状報告、今後の運営方針）
12月14日	第2回運営等検討会議の開催（進捗状況、指導者の意見、方針の確認）
2月14日	第3回運営等検討会議の開催（進捗状況、指導者の意見、方針の確認）
2月19日	第2回推進検討委員会の開催（推進計画・ガイドライン等の策定に関する協議）

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

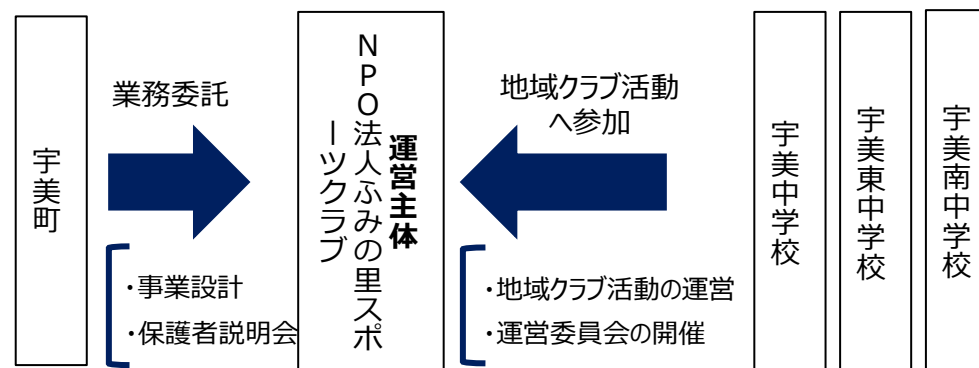
拠点校数	3校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	男子ソフトテニス、女子ソフトテニス、陸上、サッカー、女子バレー
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	6部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	宇美中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	2
地域クラブ活動で実施した種目	男子ソフトテニス、陸上
運営主体名	NPO法人ふみの里スポーツクラブ
運営類型	総合型地域スポーツクラブ運営型
1か月あたりの平均的な活動回数	男子ソフトテニス：月3回程度 陸上：月2回程度
指導者の主な属性	地域指導者、教員の兼職兼業
活動場所	学校、社会体育施設等
主な移動手段	自転車等
1人あたりの参加会費等（年額）	徴収なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：65歳以上 1,200円/年 65歳以下 1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

運営団体の選定を行う。関係者との検討委員会を定期的に行う。

取組の成果

令和5年度は各関係者との検討委員会を立ち上げ、2回行った。
令和6年度、7年度は年間4回行う予定としている。

特に工夫した事項

検討委員会委員の学識経験者の選出の際、福岡大学に出向き、依頼を行った。
また、保護者代表や総合型スポーツクラブ、スポーツ少年団、スポーツ協会等、様々な意見を取り入れることができるよう組織を立ち上げた。

宇美町地域クラブ活動推進検討委員会 委員名簿 令和5年12月4日現在

区分	役職	氏名
1 学識経験者	福岡大学スポーツ科学部 教授	
2 スポーツ協会代表	宇美町スポーツ協会 広報部長	
3 スポーツ少年団代表	宇美町スポーツ少年団 事務局長	
4 スポーツ推進委員代表	宇美町スポーツ推進委員連絡協議会 会長	
5 NPO法人ふみの里スポーツクラブ代表	NPO法人ふみの里スポーツクラブ 理事長	
6 町内中学校校長	宇美中学校 校長	
7 町内中学校校長	宇美東中学校 校長	
8 町内中学校校長	宇美南中学校 校長	
9 中学校保護者代表	宇美中学校 PTA 会長	
10 中学校保護者代表	宇美東中学校 PTA 副会長	
11 中学校保護者代表	宇美南中学校 PTA 副会長	
12 社会教育課	課長補佐	

《出典》宇美町地域クラブ活動
推進検討委員会 委員名簿

今後の課題と対応方針

- ・各関係諸団体との連絡調整、指導助言等をより円滑に行うために総括コーディネーターを配置する。
- ・「NPO法人 ふみの里スポーツクラブ」に運営業務委託を行っているが、今後、種目を増やすためには、他の運営団体の確保が課題である。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

総合型地域スポーツクラブやスポーツ団体を管轄する社会教育課と連携して指導者の確保を目指す。

取組の成果

地域クラブ指導者の質・量ともに向上ができた。

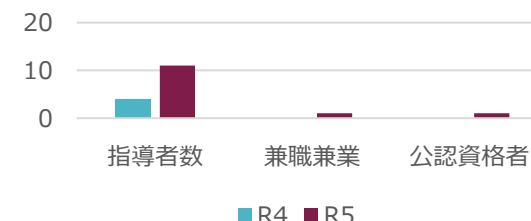
令和4年度 指導者 4名

令和5年度 指導者 11名（うち1名兼職兼業）

公認資格保有者 0名

公認資格保有者 1名

指導者の質・量の推移

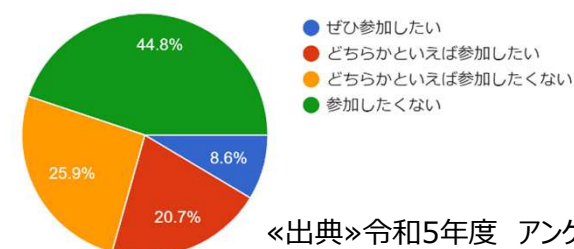


《出典》参考資料 R4R5推移

特に工夫した事項

NPO法人ふみの里スポーツクラブと連携し指導者の確保を行った。
 教員の兼職兼業を調査し、希望する教員1名が地域クラブ指導者として活動を行った。
 今後、指導者の確保のためにスポーツ関係団体はもちろん、保護者にも協力を依頼する必要があることを検討委員会のなかでPTA代表者に伝えている。

休日の部活動が地域に移行された場合に、休日の活動に参加したいですか？
 58件の回答



《出典》令和5年度 アンケート調査結果

今後の課題と対応方針

種目を増やしていくためには、指導者数の確保が課題となっている。
 現状、指導者に公認資格を求めているが、指導者の質向上のために今後取り組む必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

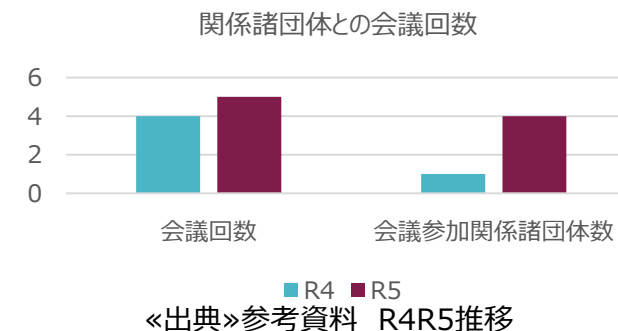
▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

地域スポーツの関係団体に活動の周知を行い、連携を図る。

取組の成果

総合型地域スポーツクラブである「NPO法人 ふみの里スポーツクラブ」には令和4年度同様、運営業務委託を行った。
スポーツ少年団、スポーツ協会、スポーツ推進委員にも、宇美町が取り組んでいる活動の共有を行い、今後の協力体制の構築を図った。



特に工夫した事項

日程調整をする際、全団体が参加できるように平日の19時に設定した。

今後の課題と対応方針

総合型地域スポーツクラブ（NPO法人 ふみの里スポーツクラブ）には運営業務委託を行い、スポーツ少年団等には定期的な会議の場を設けている。
今後も活動の周知活動を続けていく必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

取組事項

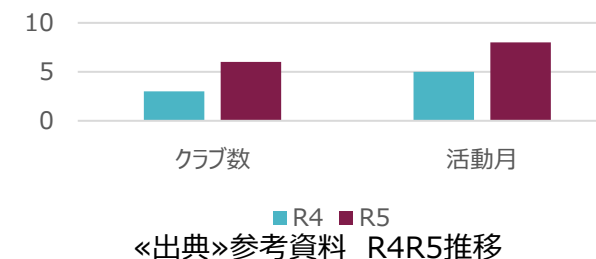
事業の拡大、充実のため、検討委員会等で課題の解決、共有を目指す。

取組の成果

実施クラブ数、活動月数、活動回数等の増加を行った。

令和4年度 実施数 3クラブ 活動月 11月～3月
年間活動回数 62回
令和5年度 実施数6クラブ 活動月 8月～3月
年間活動回数（見込み） 114回

活動数等の推移



特に工夫した事項

学校の地域移行希望クラブの意向をもとに、ふみの里スポーツクラブに指導者確保の依頼を行った。
教員の負担軽減を目指し、活動回数を増やすために指導者を各クラブ2名以上確保できるよう努めた。

今後の課題と対応方針

児童生徒へのアンケートを実施し、生徒のニーズを基に活動を検討する。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- ①検討会議を立ち上げ、会議代を町が負担する。
追加：②受益者負担額の算出を行う。

取組の成果

- ①検討推進委員会を立ち上げ、補助金があったため町負担である会議代の1/3を負担した。
②受益者負担額の算出を行った。
1人1月あたり約2,400円の負担額が必要と理解した。

A	B	C	D	E (D÷A)
全体部員数	8月～1月（消耗品費等は4月から）全ての活動費（謝金、旅費、消耗品等）	8月から1月（6か月）	1月あたり	1月あたりの受益者負担額
111	1,600,855	6	266,809	2,404

《出典》参加費用の検討

特に工夫した事項

今後、受益者負担を求める際に必要不可欠な金額の算出を行った。

今後の課題と対応方針

現状、会費の徴収をしていない。
令和6年度からの検討委員会において、会費の在り方について検討していく予定としている。
今後は保護者・生徒が満足する活動を行い、かかる費用への理解が必要である。

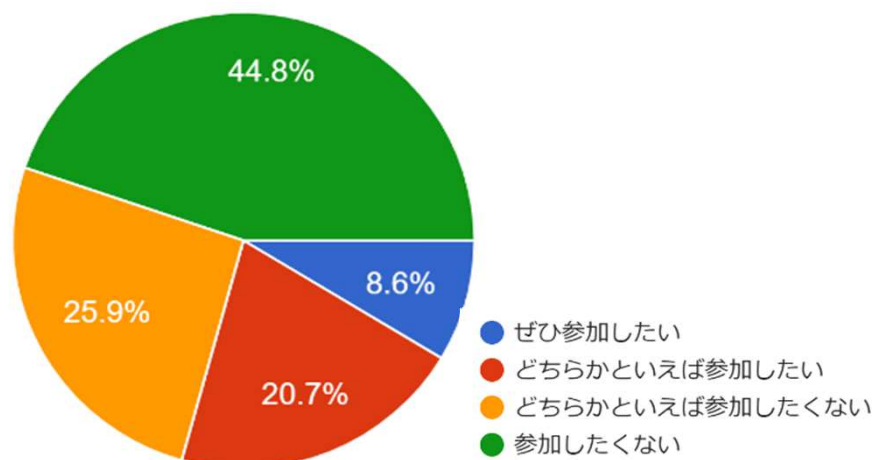
2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

▶令和5年度 アンケート結果〔教職員〕

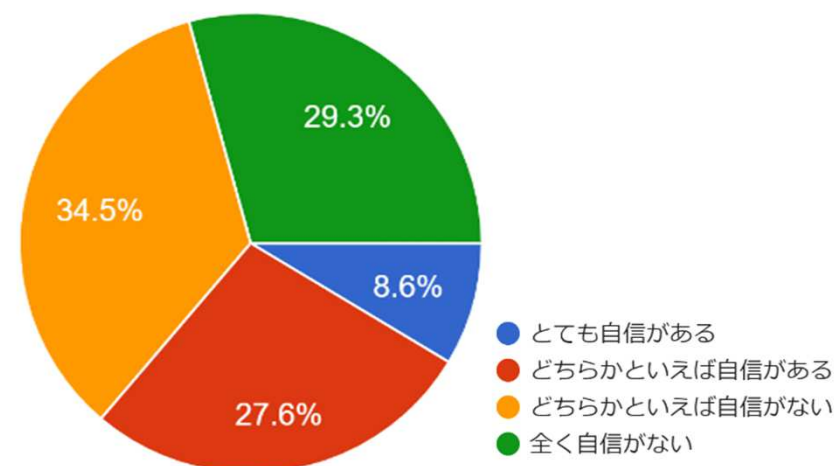
休日の部活動が地域に移行された場合に、休日の活動に参加したいですか？

58 件の回答



部活動指導に対する自信はどの程度ですか。

58 件の回



<自由記述抜粋>

・教員の負担軽減のため、早期の実現をのぞみます。

・全てを地域に任せる事は、難しいと思います！活動の中で問題が起これば、結局学校で指導することになり、仕事が増えてしまいます！そうならないために、活動に参加しなければならなくなります。それならば、学校で今までどおり、部活動として、活動したほうが良いと思います。

・休日だけではなく、平日も不参加でよいという方針であってほしいです。また、同調圧力によりしたくない人がせざるを得ない環境にならないか不安です。

・部員トラブルなどの生徒指導や事故、部費などのお金などトラブルが生じたときの責任の所在はどこにあるのか気になる。平日の部活動指導と休日の指導の連携。目的が共有しにくいのではないのでしょうか。

<まとめ>

・休日の活動に参加したい教職員が約 3 割いるため兼職兼業や体制の整備が必要である。

・トラブル時の対応や責任の所在を気にする声が多い。

2. 実証内容と成果

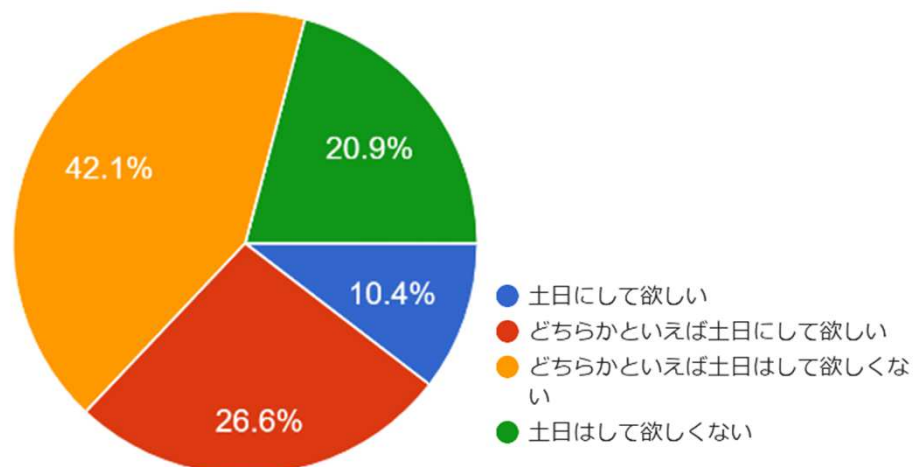
参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

▶令和5年度 アンケート結果〔保護者〕

＜小学5～6年生保護者＞

部活動を土日にして欲しいと思いますか？

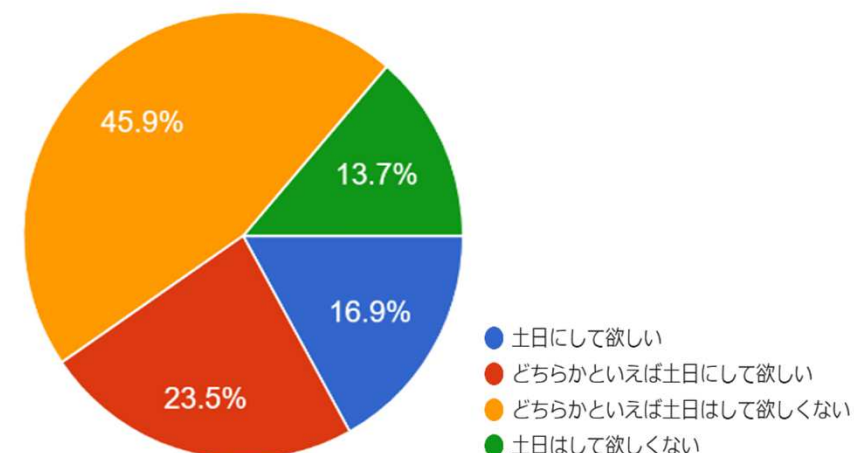
278 件の回答



＜中学1～2年生保護者＞

部活動を土日にして欲しいと思いますか？

183 件の回答



＜自由記述抜粋＞

- ・子ども達はより専門的だったり、詳しい指導者から学び、技術向上できる上に、先生の顧問負担も軽減されるので、いいと思います。地域の人たちの支援も増えたら尚いい活動になると思います。
- ・費用面、何かあった時責任を負う場所がどこになるのか。同じ学校の先生、友達、先輩、後輩、この関わりが部活の良さだと思うので習い事では得られない経験ができる場所であってほしい。
- ・子供の身体の事を学んでいる指導者、心身共に成長を促せる指導者を望みます。
- ・部活動は学校教育の一貫だと思いますので、学校生活に影響を与えたり、子どもたちが身体的、精神的にストレスを与えないようにしていただきたい。地域移行されることによって親による送り迎えが発生しないようにしていただきたい。それが発生するのであれば私は反対です。

＜まとめ＞

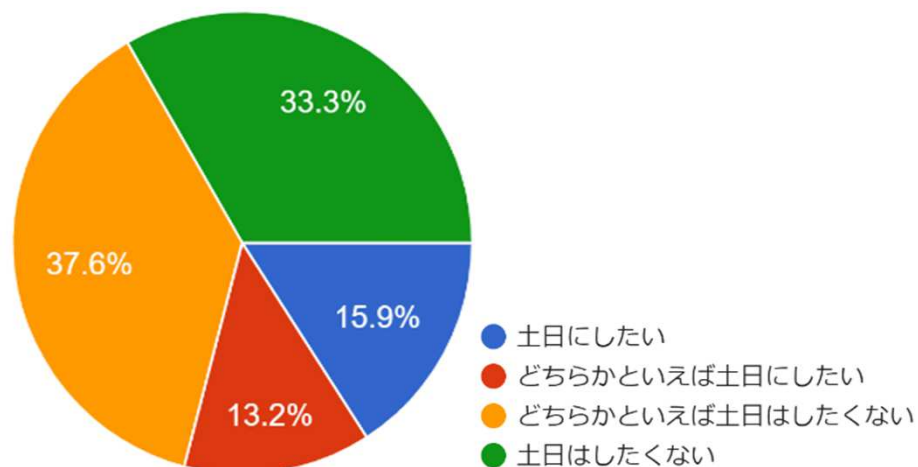
- ・クラブ活動や部活動を土日にして欲しいかどうかでは土日にして欲しいが約4割 となっている。
- ・費用面、責任の所在、送迎の問題の意見が多い。

2. 実証内容と成果

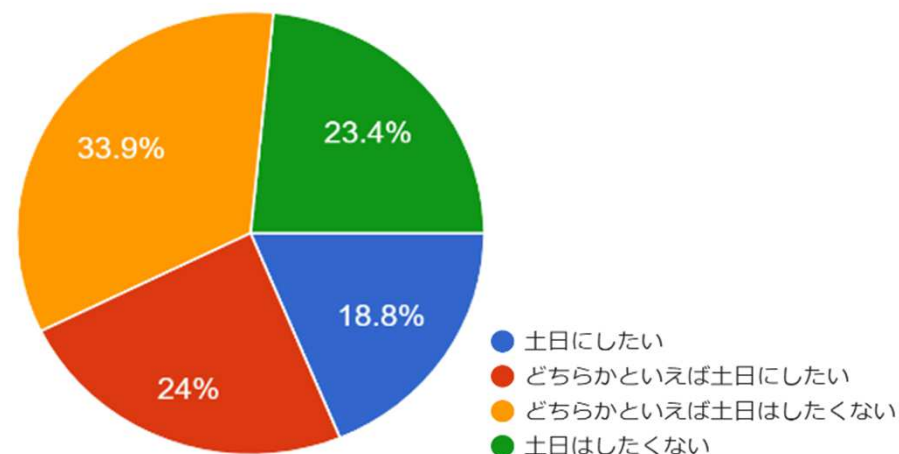
参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

▶令和5年度 アンケート結果〔生徒〕

＜小学5～6年生＞
部活動を土日にしたいと思いますか？
585 件の回答



＜中学1～2年生＞
部活動を土日にしたいと思いますか？
384 件の回答



＜自由記述抜粋＞

- ・人間関係で悩むことが多くなりそう
- ・学校でやりたい。
- ・平日と休日の顧問の先生は同じ人にしたほうがいいと思う。
- ・先生も大変だから地域移行に賛成します。
- ・ちゃんとした指導者に教えてくれるのはいいけど、それがきっかけで何か事件が起きないか心配がある。

＜まとめ＞

- ・小学5～6年生の約3割が土日にしたい。
- ・中学1～2年生の約4割が土日にしたい。
- ・人間関係や指導者の人柄を気にする意見が多い。

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【保護者説明会】



【運営等検討会議】



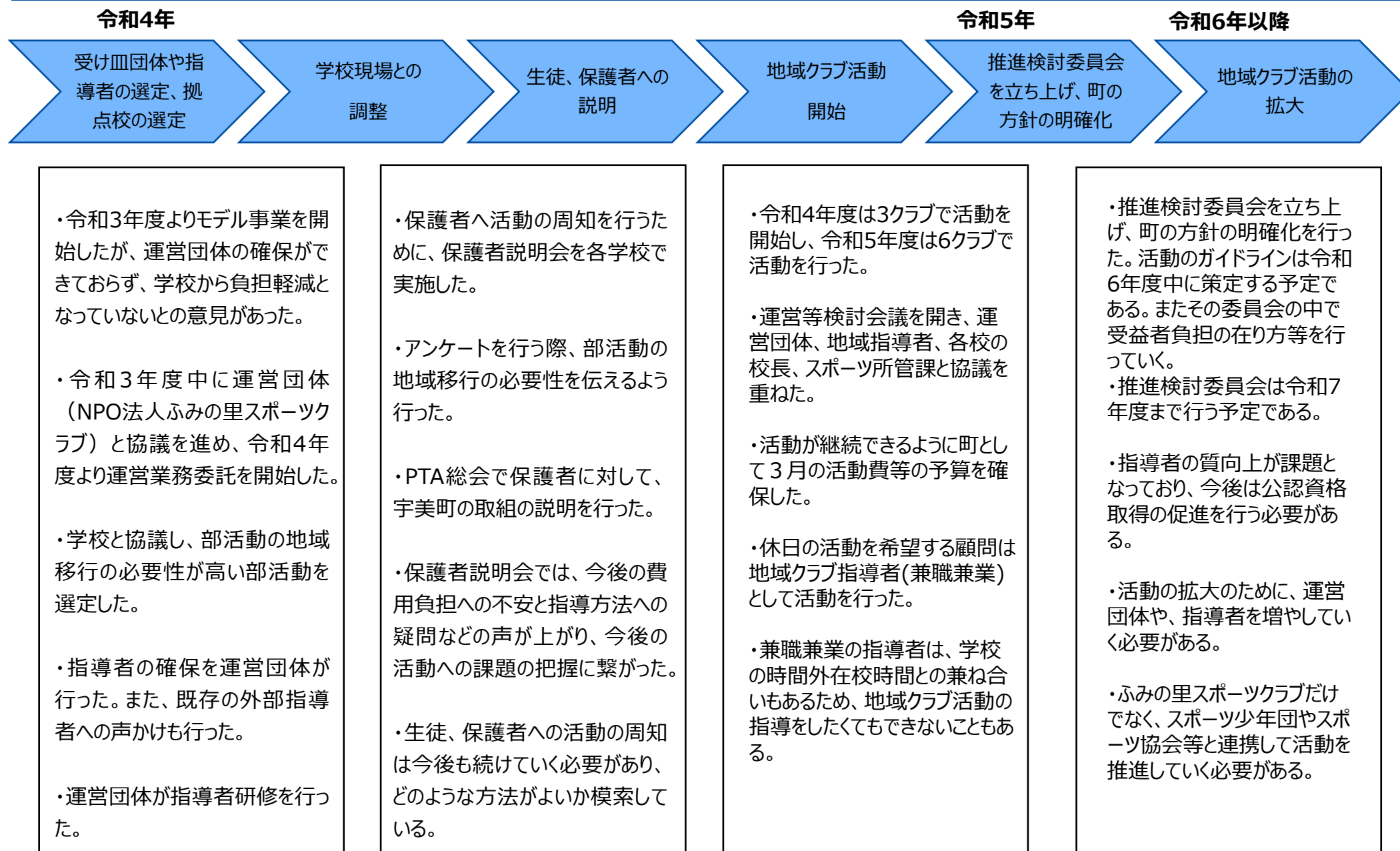
【活動の様子①】



【活動の様子②】

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

～令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度～
地域移行改革推進期間		地域移行準備期間		実行期間
3中学校 3 部活動 男子ソフトテニス（宇中） 女子ソフトテニス（東中） 女子ソフトテニス（南中）	3中学校 6 部活動 男子ソフトテニス（宇中） 陸上（宇中） 女子ソフトテニス（東中） サッカー（東中） 女子ソフトテニス（南中） 女子バレーボール（南中）	3中学校 ● 部活動 ・地域移行部活動数増 ・地域クラブ指導員の確保		3中学校部活動 ・地域クラブへ移行 ※指導者・運営団体の準備ができたところから、開始する。

現時点の予定

令和7年度にガイドラインとともにロードマップ策定予定

**【福岡県宗像市】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	福岡県宗像市
担当課名	市民協働部 文化スポーツ課
電話番号	0940-36-1540

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	97,063人	部活動数	62部活
公立中学校数	7校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	宗像市中学校部活動改革推進協議会
公立中学校生徒数	2722人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

【現状】

中学生の運動部活動は全国的傾向と同様に教員の負担で成り立つ構造で、一部その対応として外部指導者を受け入れ、運動部活動が維持されている。教員負担は大変大きく、競技種目未経験者が受け持つことも多く、中学生のスポーツ環境としてもよりよい状況となっていない。

また、少子化により、やりたい部活動が中学校にない、部員数が少なく活動ができないなどの状況がある。（右図参照）

【課題】

①学校部活動地域移行後の受皿となる地域クラブの運営主体、指導者の確保

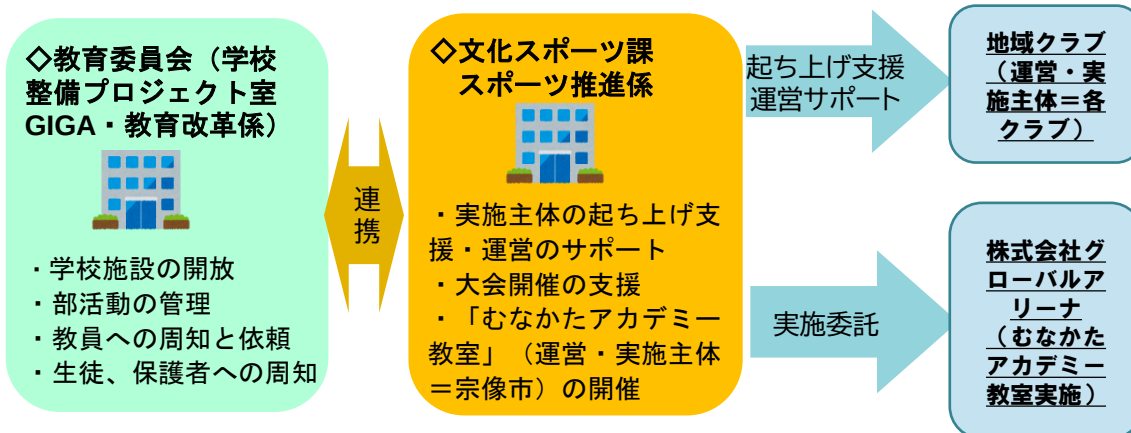
②学校部活動地域移行事業の中学校指導者への周知と理解促進、中学生への周知と部員確保（中学部活生の取り込み）

	野球	バスケットボール		バレーボール		サッカー	卓球		ソフトテニス		陸上	ソフトボール	剣道	柔道	合計
		男	女	男	女		男	女	男	女					
城山中学校	27	33	23	20	29	34	35	34	29	45	51	20	20	20	420
自由ヶ丘中学校	20	12	16	0	18	33	31	26	42	23	54	18	15	0	308
河東中学校	27	43	17	0	33	26	48	0	0	32	99	32	20	0	377
中央中学校	14	20	16	0	16	9	37	23	0	19	41	0	17	0	212
日の里中学校	19	18	13	0	0	33	20	23	0	26	24	0	16	0	192
玄海中学校	11	9	3	0	9	5	0	0	0	0	5	0	0	0	42
大島中学校	0	0	0	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
競技別合計	118	135	88	26	113	140	171	106	71	145	274	70	88	20	1,565

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- **教育委員会**（学校整備プロジェクト室）
 - ・宗像地区学校部活動ガイドラインの見直し
 - ・兼職兼業制度の見直し
 - ・令和7年度までの休日部活動の段階的な削減と状況把握及び是正指導
 - ・部活動が地域移行することへの教員周知と協力要請
 - ・部活動が地域移行することへの中学生や保護者、地域への周知活動
 - ・受皿クラブへの中学校施設開放促進
- **首長部局**（文化スポーツ課）
 - ・受皿クラブを立ち上げ、一定期間運営をサポート
 - ・中体連に代わる独自のスポーツ大会開催を支援
 - ・段階的に削減される休日部活動を補完する教室（アカデミー）を開催
 - ・民間企業や大学等との連携（休日等の中学校への指導者派遣に向けて）

年間の事業スケジュール

実施月	実施内容
～R5.9月	受皿となる地域クラブ（運営・実施主体＝各クラブ）を計6クラブ創設（野球2、バスケットボール2、バレーボール1、柔道1）創設したクラブから随時活動開始
R5.7月～ R5.8月	市が運営・実施主体となるスキルアップ教室「むなかたアカデミー教室」（委託先＝株式会社グローバルアリーナ）の参加者受付 ※9月以降も追加参加者受付あり
R5.9月～ R6.3月	「むなかたアカデミー教室」を令和5年度の部活動休養日（毎月第1土・翌日曜）に運動部活動種目9種目（10教室）で開催。原則月1回、年間7回開催。225人の宗像市在住の中学生が参加。※柔道は参加者募集を行ったが、教室開催なし。

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

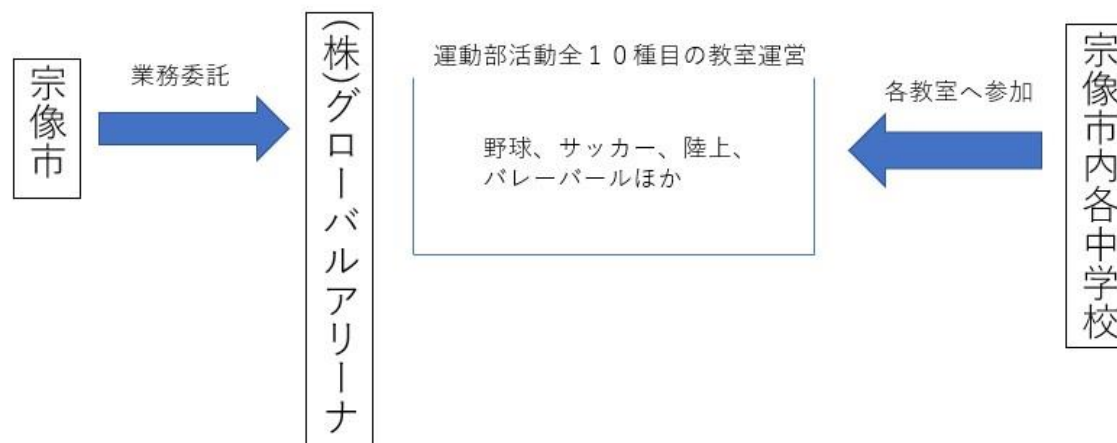
拠点校数	7校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	サッカー、軟式野球、男子、女子バスケットボール、男子、女子バレーボール、陸上短距離、長距離、女子ソフトボール、男子、女子ソフトテニス、柔道、剣道
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	62部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	市内各中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	62部活
地域クラブ活動で実施した種目	サッカー、軟式野球、男子、女子バスケットボール、男子、女子バレーボール、陸上短距離、長距離、女子ソフトボール、男子、女子ソフトテニス、柔道、剣道
運営主体名	(株)グローバルアリーナ
運営類型	民間スポーツ事業者運営型
1か月あたりの平均的な活動回数	月1回程度
指導者の主な属性	中学、高校教員
活動場所	宗像市内各中学校ほか
主な移動手段	送迎、自転車
1人あたりの参加会費等(年額)	3,000円(スポーツ保険料込み)
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- むなかたアカデミー教室では、委託先にコーディネーター1人とコーディネータのサポーター4人を配置し運営を実施。土、日、祝日を含めた窓口対応の実施。また、アカデミー教室の特設ホームページを作成し、参加者への連絡調整、活動内容の情報発信を行った。

取組の成果

- むなかたアカデミー教室へ225人の中学生が参加した。
 内訳 サッカー32人、バスケットボール35人、陸上短距離16人
 陸上長距離7人、バレーボール26人、剣道10人
 軟式野球10人、ソフトボール23人、卓球18人
 ソフトテニス48人
- 雨天時の緊急連絡、指導者・活動場所の変更などの連絡を特設ホームページで行うことで、迅速に周知を行うことができた。（むなかたアカデミー教室）



特に工夫した事項

- むなかたアカデミー教室の活動動画を随時特設ホームページにアップすることで、「専門性のある指導者を通じて、各種目の基礎・基本を学ぶ」という本教室の特色を広くお伝えすることができた。

今後の課題と対応方針

- 将来の平日開催を見据えて、運営体制をより強化する必要がある。
- 今後、実施回数が増えていく中で、スマホの連絡アプリの活用など、より確実に参加者へ周知ができるよう活用を検討。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

- むなかたアカデミー教室では、委託先の株式会社グローバルアリーナが持つ指導者ネットワークを活用し、専門性のある指導者を確保。

取組の 成果

- アカデミー教室では、宗像市の運動部活動全10種目の指導者を確保できた。さらに、複数人体制の指導者体制をとることにより、安定的な教室運営を行った。スケジュール等の関係で、指導者の都合がつかない場合も、委託先が代替の指導者を早急に確保し、教室を開催できた。休日の活動を補完することで教員の負担の軽減を図ることができた。



特に 工夫した 事項

- アカデミー教室は初年度の取り組みであったことから、運営スタッフや市職員が活動場所に頻繁に活動場所に足を運び、指導者とのコミュニケーションを密に行った。また、その中で課題を整理し、次回以降の教室運営に反映させるよう努めた。

今後の 課題と 対応方針

- 実施回数の増により指導者の確保がより困難になることが予想される。
- 大学生の運営サポート体制など、より広範な指導者体制を図る必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 市内各中学校や東海大学付属福岡高校との連携や、市と連携協定を締結している大学との連携を図り、活動場所の確保や参加者への指導を行った。
- 東海大学付属福岡高校の部員と合同で練習を行った。

取組の成果

- 世代間の垣根を超え、活動を行いより充実した活動となった。
- 大学生の手本を見ることでより良い活動とすることができた。
- 市内中学校だけでなく、東海大学付属福岡高校や(株)グローバルアリーナで活動を行うことでより良い環境で実施することができた。



特に工夫した事項

- 陸上競技長距離については、サポート指導者としてスポーツ学部の大学生2名に入ってもらい形をとり、代表指導者との連携・役割分担を通じて、今後の安定した指導体制構築に結び付けることができた。

今後の課題と対応方針

- 実施回数が増えることで、指導者の確保が困難になることが予想される。
- 大学など地域団体との連携を強化して、安定した指導体制を構築していく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：エ：面的・広域的な取り組み

取組事項

- 宗像区の部活動ガイドラインを示し、土日の部活動休養日を設定。
- 宗像市在住の中学生を対象としたむなかたアカデミー教室を行い、市内運動部活動 9 種目の教室を実施。

取組の成果

- 宗像区の部活動ガイドラインを示し、中学校の部活動の休養日を統一することにより、むなかたアカデミー教室、地域クラブの活動場所を確保することができた。
- むなかたアカデミー教室を実施することにより、中学校の垣根を超えた交流を実施することができた。



特に工夫した事項

- アカデミー教室では、全種目の初回の教室開催時、地域移行の特色として「専門性のある指導」だけでなく「学校の垣根を越えて集まり、共に活動ができる良さがあること」を事前に中学生に伝えた。

今後の課題と対応方針

- 将来の平日開催を見据え、各学校の部活動休養日の設定が必要。
- 平日の活動が始まった場合の送迎について検討が必要。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

取組事項

- むなかたアカデミー教室の活動において、登録している指導者からの指導だけではなく、プロスポーツチームの特別教室を実施。
今年度はカノア福岡によるバレーボール教室を実施。
- 大学生の教室の補助や、高校の部活動との活動を行った。

取組の 成果

- 宗像市の中学生にプロスポーツに触れる機会を提供することができ、プロの技術を身近に感じてもらい、特別な体験を提供できた。
- 大学生や高校生と活動を行うことで、世代間を超えた交流や、身近な手本がでることで、充実した活動とすることができた。



特に 工夫した 事項

- 大学生の教室の補助については、大学側のメリット（大学生の学びの場）にもなるように、大学と綿密な協議を行った。

今後の 課題と 対応方針

- 今年度の特別教室はバレーボールのみだったが、今後は全種目での特別教室の実施を検討する。
- 今後平日の活動を行うことになった場合、学生ボランティアの確保が難しくなってくる。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 地元企業と連携

取組の成果

- 地元企業からの備品の寄贈を受けたことにより、参加費は安価であるが、充実した備品、道具を使用し活動を行うことができた。



特に工夫した事項

- 備品寄贈について、プレスリリースや市公式LINEなど、情報発信を行うことで、「部活動地域移行事業におけるスポーツ活動の場作り」を指導者や運営者だけでなく、地域全体で進めていることのPRを行った。

今後の課題と対応方針

- 今後、活動回数が増え参加費の増が見込まれる。安価でより充実した活動にできるよう地元企業のサポートや、補助等が必要。
- 部活動地域移行について、市民や地元企業と連携し、安定的に継続できる仕組み作りが必要。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

取組事項

- 部活動ガイドラインで設定した部活動休養日に中学校施設を利用し、むなかたアカデミー教室を実施。
- むなかたアカデミー教室の実施に当たり、東海大学付属福岡高校や(株)グローバルアリーナを活用。

取組の成果

- 部活動休養日の活動場所を確保することができた。
- 東海大学付属福岡高校や(株)グローバルアリーナを利用することで、より充実した環境で活動を行うことができた。



特に工夫した事項

- 施設利用計画については、雨天時や学校行事などによる会場変更も見据えた上で、全体的な利用計画を作成した。

今後の課題と対応方針

- 今後、活動回数が増えていき活動場所の確保が困難になることが考えられる。
また、活動回数の増に伴い、民間施設の利用に係る費用の増が考えられる。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：ク：その他の取組

取組事項

■ インドのサッカーチームとの国際交流事業を実施。

取組の 成果

■ 国際交流事業を実施することで、日常では体験できない特別な時間を提供でき、子どもたちの見聞を広めることができた。



特に 工夫した 事項

■ インドサッカーチームの日本での合宿の全体スケジュールなどを踏まえて、インドサッカーチームの皆さんにも喜んでもらえる内容になるよう調整を行った。
結果として、インドの子どもたちから、今回の日本合宿で一番楽しい思い出になったと言ってもらえた。

今後の 課題と 対応方針

サッカーだけでなく、他の種目でも同様の体験ができるよう検討していく必要がある。

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）



競技映像

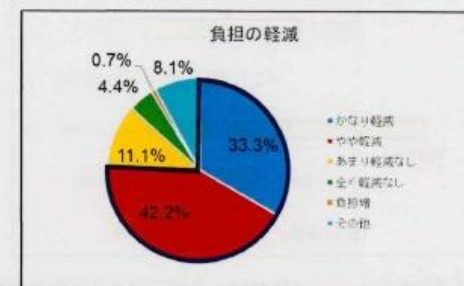


緊急連絡

むなかたアカデミー教室特設ホームページ

中学校教職員アンケート結果（回答者数135名）

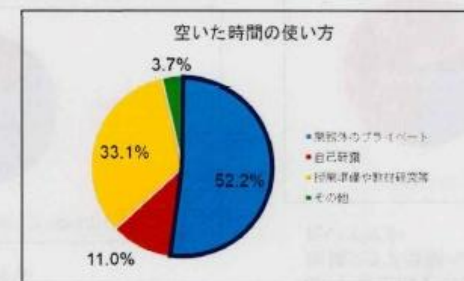
Q 休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行は、負担感の軽減につながっていますか



「負担が軽減している」75.5%

中学校教職員アンケート結果（回答者数135名）

Q 学校部活動に従事する時間が短縮されたことで、空いた時間をどのように使いたいですか



「業務外のプライベート」52.2%

令和5年11月実施「部活動改革アンケート」から

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



むなかたアカデミー卓球教室の様子



備品寄贈していただいた際の訪問の様子



カノアラウレアーズ福岡による特別教室の様子



東海大学付属福岡高校サッカー部との合同練習

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

R4年度

- | | |
|---|--|
| 1 | 令和4年度福岡県地域運動部活動推進事業を受け、野球・バスケットボールの2種目をモデルに、部活動地域移行に関する実践研究を実施 |
| 2 | 宗像市運動部活動改革検討協議会会議を3回、宗像市運動部活動改革検討協議会ワーキング会議を5回開催し、以下の事項を決定。
①「令和8年度中の休日部活動の地域移行完了」を目標に、令和5年9月から段階的移行を実施。
②競技種目別に受皿として必要な地域クラブ（運営・実施主体＝各クラブ）を算出し、令和5年度から7年度までの間に創設。 |

R5年度

- | | |
|---|--|
| 1 | 令和5年6月に学校部活動ガイドラインを改訂。令和5年9月から、休日（土日祝）の学校部活動を段階的に地域クラブ活動に移行する取組を開始。リーフレットやホームページなどを通じて、生徒・保護者に周知。 |
| 2 | 受皿となる地域クラブ（運営・実施主体＝各クラブ）を計6クラブ創設（野球2、バスケットボール2、バレーボール1、柔道1）
※令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 |
| 3 | 創設した地域クラブだけでは地域移行後の活動場所が不足するため、市が運営・実施主体となるスキルアップ教室「むなかたアカデミー教室」（委託先＝株式会社グローバルアリーナ）を、令和5年度の部活動休養日（毎月第1土・翌日曜）に運動部活動種目9種目（10教室）で開催。
※令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 |
| 4 | さらに、令和5年9月の地域移行開始に合わせて、学校の先生方が兼職兼業申請を行い起ち上げた陸上やサッカーのクラブ（教室）も新設。 |
| 5 | 上記2～4の新設された地域クラブ（教室）に加え、中学生が参加できる市内の既存クラブを集約した地域クラブリストを作成し情報発信。 |
| 6 | 令和6年1月に学校部活動ガイドラインを改訂。令和6年9月から、平日の学校部活動についても段階的に地域クラブ活動に移行する取組を開始。リーフレットやホームページなどを通じて、生徒・保護者に周知。 |

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

宗像市立中学校等の部活動の地域移行に向けた ロードマップ							
	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	2028年度
教育委員会	○部活動地域移行方針の策定 ○実態調査の実施 ○教員への説明	○休日部活動の円滑な地域移行(R5年9月～休日の活動日の段階的削減) ・生徒、保護者への周知活動 ・定期的な実態調査と見直し ・部活動指導員の増員(R5:3人⇒6人) ・教職員兼職兼業制度の見直し ・学校部活動ガイドラインの見直し			(休日)部活動の地域移行完了		
			○モデル事業実施(R6年9月～)	○平日部活動の円滑な地域移行(R7年9月～平日の活動日の段階的削減) ・生徒、保護者への周知活動 ・定期的な実態調査と見直し ・学校部活動ガイドラインの見直し			(平日)部活動の地域移行完了
文化スポーツ課	○部活動の地域移行の実践研究 ○地域クラブの実態調査	○地域クラブの計画的な創設 ・R5年度から年間3～4競技の地域クラブを創設 ・地域クラブの円滑運営をサポートする付帯事業の整備 ・休日等の中学校への指導者派遣(民間企業、大学連携) ・平日の部活動支援(基礎トレーニング等)					
市立中学校等	○教員、地域指導者等への実態調査協力 ○保護者、指導者への周知協力等	○休日の地域移行準備期間 ・部活動ガイドラインに則った部活動運営 ・部活動指導員、地域指導者との連携強化					

**【福岡県豊前市】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	福岡県豊前市
担当課名	豊前市教育委員会 学校教育課・生涯学習課
電話番号	0979-82-8067

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	23,771人	部活動数	25部活
公立中学校数	4校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	473人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

現在、少子化に伴い、各学校のクラブ活動運営数が減少し、一部は合同部活動で運営しているものの、廃部となったクラブ活動も少なくない。併せて近郊には、スポーツクラブチームも少なく、送迎面や高額な会費等の問題もあり、子供たちがやりたいスポーツが出来ない状況が進んでいる。結果、子供たちの選択肢が狭められ、スポーツ自体を選択しないことが予想される。

以上の状況から中学校部活動の再構築は急務であるが、豊前市では、令和9年度に中学校再編成を行い、4校から2校（うち1校は義務教育学校（小規模特認校））になる予定である。この再編成に合わせ、既存のクラブ活動の充実と新たなスポーツ種目はもとより、近年廃部となった種目の再開のため、再編時に出来るだけ子供たちがやりたいスポーツを選択できる環境づくりを整備するものである。

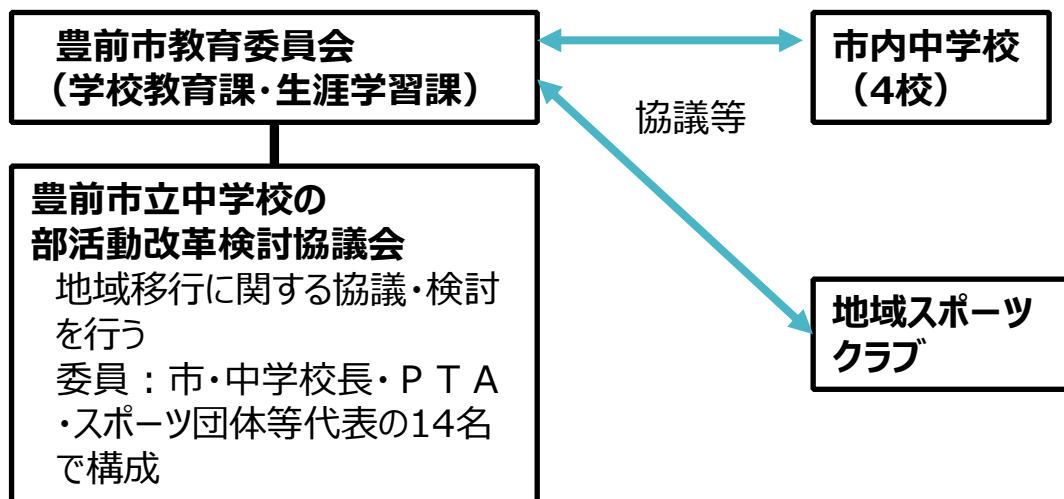
	八屋中	角田中	千束中	合岩中	合計
全体生徒数	224	29	178	42	473
部活動参加生徒数	136	9	114	23	282
参加率(%)	60.71	31.03	64.04	54.76	59.62

	(男子)	(女子)	(男子)	(女子)	(男子)	(女子)	(男子)	(女子)	(男子)	(女子)
【運動系】										
軟式野球	23	0			8	0	4	0	35	0
ソフトボール					0	8			0	8
ソフトテニス	15	16	3	6	12	7			30	29
バスケットボール	0	1			12	13			12	14
バレーボール	0	11							0	11
卓球	15	15			14	3	4	5	33	23
剣道					5	0	6	3	11	3
陸上	10	3							10	3
計	63	46	3	6	51	31	14	8	131	91
【文化系】										
音楽・管楽器演奏					1	5			1	5
美術	6	21			5	21	0	1	11	43
計	6	21	0	0	6	26	0	1	12	48

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● 教育委員会（学校教育課）

- ・中学校との協議、調整
- ・検討協議会の運営事務

● 教育委員会（生涯学習課）

- ・地域スポーツ団体との協議、調整
- ・地域スポーツクラブ（受け皿）の設立等に関する協力、調整等
- ・検討協議会の運営事務

年間の事業スケジュール

令和5年10月	検討協議会の設立・開催①（部活動地域移行・実証事業の概要説明、今後のスケジュール等）
令和5年11月	中学校協議（部活動地域移行の対象種目について）
令和5年12月	アンケート調査の実施（対象：小学5・6年生及びその保護者、中学1・2年生及びその保護者、中学校教職員）
令和6年 1月	アンケート調査の集計
令和6年 1月	部活動地域移行に伴う意見交換会の実施（種目：サッカー）
令和6年 1月	検討協議会の開催②（アンケート集計結果の説明、部活動改革の方向性について等）

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

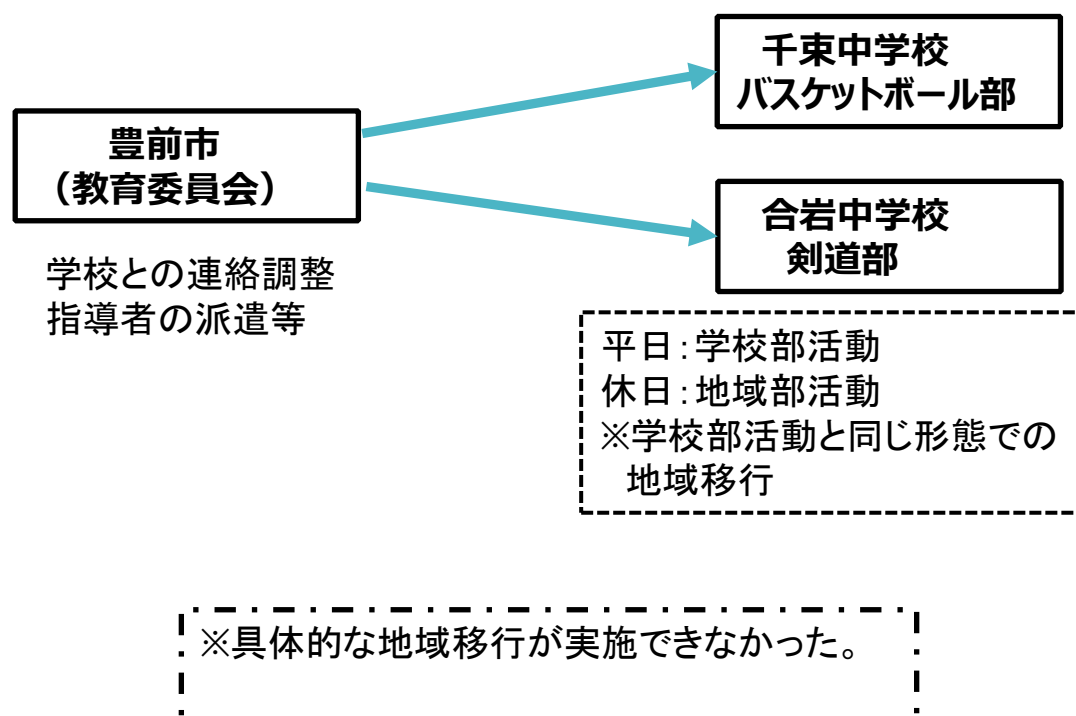
拠点校数	2 校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	男子バスケットボール,女子バスケットボール,男子剣道,女子剣道
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	4部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	千束中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	2 部活
地域クラブ活動で実施した種目	バスケットボール（男・女）
運営主体名	豊前市
運営類型	市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
1 か月あたりの平均的な活動回数	
指導者の主な属性	個人
活動場所	中学校
主な移動手段	徒歩
1 人あたりの参加会費等（年額）	
1 人あたりの保険料	

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

関係団体と協議会を設置し、アンケート調査の検証・課題・方向性を決定する。（新たなスポーツ種目決定・保険加入・参加者の会費等を含む。）また、結果等については、既存中学校に情報提供し、学校再編時にスムーズに移行できるよう周知する。

取組の成果

検討協議会を設置し、アンケート調査を行った。（対象：小学5・6年生及びその保護者、中学1・2年生及びその保護者、中学校教職員）アンケートの結果、やってみたい部活動として既存の部活動がない種目をあげている割合が多かったため、新たな種目も実施できるよう検討を進める。

特に工夫した事項

学校再編後を見据えた地域移行を行うため、アンケート調査の設問内容や調査対象者を中学生だけでなく、小学生も対象とした。

今後の課題と対応方針

アンケート結果からみえてきた課題（やりたい種目、保護者の費用負担、移行への心配事など）を踏まえ、検討協議会の中で協議を進めていく。また、運営団体として地域スポーツ団体への委託が可能かどうか、市区町村の運営にするのか検討しているが、市内のスポーツ団体の経営体力が厳しい面もあり、引き続き検討・協議を進め、市の運営方針を確定する。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

関係団体と連携し、新規種目（既存種目を含める）の指導者リストの作成する。協議会で指導者の質・講習会の参加・公認免許の必要性等を協議し、地域移行した際の指導者が平準化するよう取り決めるを行う。

取組の 成果

指導者に関する取組については、実施できなかった。

特に 工夫した 事項

今後の 課題と 対応方針

既存部活動の外部指導者はいるが、その外部指導者が地域移行後も指導者となってもらえるのかは指導者を確保する上でも課題である。受け皿となる地域スポーツクラブを発掘し、また個人での指導者を募集するなど、指導者を確保する必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

関係スポーツ団体から指導者情報の提供、意向等の連携を行う。

取組の 成果

小・中学生へのアンケート調査ではサッカー部のニーズは高く、少年サッカーチームに所属する小学生も多い。しかし、市内中学校にはサッカー部がなく、中学生になるとサッカーを辞める子どもたちも多い。そういう状況に少年サッカーチームの指導者たちも危機感を持っていたため、まず既存の少年サッカーチームの指導者との意見交換会を実施し、部活動やクラブチームについて、また部活動の地域移行の可能性など意見交換を行った。

特に 工夫した 事項

今の中学校では廃部となった種目であるが、将来、部活動として復活した場合に初めから地域移行できるよう取組を行った。

今後の 課題と 対応方針

意見交換の中で、指導者についての課題（小・中学生での指導方法の違い、指導者も働いているため休日の指導ができるのかなど）もあったが、比較的前向きな意見も多かったため、サッカーについては今後も引き続き協議を進める。また、そのほかのスポーツ団体とも同様の協議を進め、地域移行による生徒の受け入れや指導者の派遣などの可能性について協議していく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

取組事項

総合型地域スポーツクラブの加入促進や一流アスリートによるスポーツ教室の参加を通じて、スポーツを楽しむ機会の提供や中学校部活動に繋がる種目を新たに検討する。

取組の成果

アンケートの結果、やってみたい部活動として既存の部活動がない種目をあげている割合が多かった。（小学5.6年生：バドミントン14.7%、ダンス14.7%、サッカー12.0%、中学1・2年生：バドミントン17.6%、サッカー13.6%）

例年行っているスポーツ教室への参加を通じて、スポーツに親しむ機会を提供しているが、既存部活動のないスポーツ教室にも一定の参加者がいる。

特に工夫した事項

以前はコロナ禍でスポーツ教室の実施も難しかったが、中学校部活動のないスポーツ教室も実施することにより、スポーツに親しむ機会を提供した。

今後の課題と対応方針

令和9年度に中学校3校を再編成し、新中学校1校が開校の予定である。1校に再編成されるため生徒数も増加するので、これまで限られた生徒数ではできなかった種目ができるよう、学校と協議を行うとともに、開校時から休日の部活動の地域移行ができるよう協議を進める。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

保護者にアンケート調査を実施し、費用負担及び困窮世帯（要保護・準要保護世帯等）への支援等を協議する。

取組の 成果

保護者へのアンケートの結果、妥当だと思う費用負担として「1,000円～3,000未満」という回答が一番多く、次に「3,000円～5,000円未満」という回答が多かった。このことから、地域移行した場合に一定の費用負担は必要と保護者も考えていると思われる。しかし、具体的な費用負担の額や困窮世帯への支援等については、検討に至らなかった。

特に 工夫した 事項

具体的検討ができず、特に工夫したところはない。

今後の 課題と 対応方針

費用負担の額については、運営団体や実施団体の運営経費等も考えなければならない。アンケートの結果も加味して、部活動の地域移行した際の具体的な負担額については今後検討していく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

取組事項

既存の学校施設及び公共施設の利用を優先とし、初期費用の投資を抑えるため既存道具や備品の貸出ルールを作成する。
学校再編後に廃校となる学校のグラウンド・体育館の活用を検討する。

取組の 成果

地域移行の運営団体の選定や設立に至らず、貸出しルール等の作成はできなかった。また、廃校後のグラウンドや体育館の活用についても、令和6年度以降に担当部局が設置されることになり、検討に至らなかった。

特に 工夫した 事項

施設の活用について、現在は既存の中学校を利用できるため、特に工夫した事項はない。

今後の 課題と 対応方針

現中学校の部活動であれば、現中学校の施設で活動できるが、令和9年度以降は新中学校の施設だけでは平日はもちろん休日の部活動を行う場所が不足する恐れがある。また、学校開放事業により市内スポーツ団体等による体育館等の利用も多いため、それらの調整が必要である。また、学校再編後の廃校となる学校の活用については令和6年度以降に協議が始まる予定である。

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

中学校部活動の地域移行に関するアンケート調査の実施について

1. アンケート調査の対象

- ①豊前市立小学校に通う小学 5・6 年生（341 件の回答）
- ②豊前市立中学校に通う中学 1・2 年生（125 件の回答）
- ③豊前市立小学校に通う小学 5・6 年生の保護者（88 件の回答）
- ④豊前市立中学校に通う中学 1・2 年生の保護者（156 件の回答）
- ⑤豊前市立中学校に勤務する教職員（37 件の回答）

2. 調査期間

令和 5 年 12 月 13 日（水）～令和 5 年 12 月 27 日（水）まで

3. 調査方法

回答フォーム（Google フォーム）にて回答

アンケートの結果について

①小学 5・6 年生

- 6割の小学生 5・6 年生がスポーツや文化芸術活動を行っている
- 特に多かったのが「水泳」「書道」「ダンス」
- 中学生になってやりたい部活として多かったのが「バスケットボール」「バドミントン」「ダンス」
- 部活動に期待することとして「活動を楽しむこと」と答えている児童が多い

②中学 1・2 年生

- 8割の中学生が学校部活動または学校以外の活動に参加している
- 学校部活動に所属した理由として「活動が楽しそう」「上手になりたい」と答えた生徒が多い
- 学校部活動に所属してよかったこととして「活動が楽しい」、反面困ったこととして「勉強との両立」をあげている
- 休日の部活動の地域移行が行われた場合、6割の生徒が「平日の部活と同じメンバーがよい」と回答
- 学校以外の活動に参加している理由として「より専門的な指導が受けられる」「自分のレベルにあった活動ができる」ことをあげている
- なにも活動に参加していない理由として「やりたい活動がない」
- 今後、休日の部活動が地域に移行された場合、やりたいものとして多かったのは「バドミントン」「卓球」「サッカー」「バスケットボール」

③小学 5・6 年生の保護者 ④中学 1・2 年生の保護者

- 活動に対する毎月の月謝は、小学生・中学生の保護者共に「1,000～3,000 円未満」または「5,000～10,000 円未満」と回答した方が多い
- 保護者として課題に感じていることは、小学生・中学生の保護者共に「活動場所までの送り迎え」と回答している方が多い
- もし、休日の部活動が地域に移行された場合、子どもを参加させたいかという問いには「子どもの希望に任せる」という保護者が多い
- もし、休日の部活動が地域に移行され、金銭負担がかかる場合、どのくらいが妥当かという問いには「1,000 円～3,000 円未満」という回答が一番多く、次が「3,000 円～5,000 円未満」という回答であった

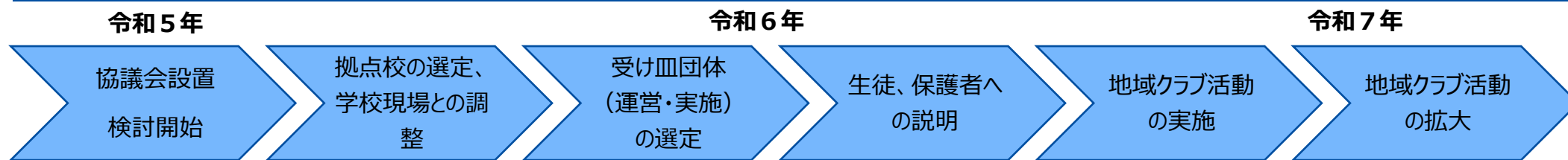
⑤中学校の教職員

- 約7割の教職員が部活動を担当している
- 多くの教職員が部活動の指導を負担に感じている（時間的・精神的に余裕がない、専門的な指導ができない）
- 学校部活動を地域クラブ等が担うことについて、「指導方法（行き過ぎた指導や勝利至上主義）」を心配している

【アンケート結果の概要】

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●検討協議会の設置

委員：14名

組織：豊前市教育委員会
市内中学校校長
PTA連合会
市スポーツ協会
地域スポーツ団体
市スポーツ推進審議会
市スポーツ推進委員会
スポーツ指導員
地域活動指導員

●実施内容

部活動改革に関する国・県のが「ドライン」、豊前市の中学校部活動の現状、今後のスケジュールなどを説明し、情報共有を行った。

●アンケート調査の実施

今後の方針を決定するための資料とするため、小中学生とその保護者、中学校教職員に対しアンケート調査を行った。

●拠点校の選定

部活動の指導については外部指導者がいる部活動はあるが、地域クラブとしての責任を持って指導できる指導員の配置ができる部活動の選定が必要だったため、選定に時間を要し、移行種目の選定はできたものの実施につながることができなかった。

●実施にあたって生じた課題

コーチとしての指導はよいが、地域クラブとしての責任が伴うとなると難しく、今後地域移行を進めるには指導者の確保が課題となる。

●検討協議会での協議

アンケート結果を元に、今後の改革の方向性について、協議を行ったが、地域クラブ活動の在り方や運営団体の選定には至らなかった。

●地域クラブの創設

少年サッカーチームの指導者と地域移行について意見交換を行い、新中学校開校までに地域クラブを創設できるよう今後も協議を進める。

●実施にあたって生じた課題

指導者も働いており、休日の部活動を指導できるのか、平日と休日で指導方法が違うことにならないかといった意見もあった。今の中学校にはない種目のため、新中学校の開校時から休日は地域クラブでの活動を目指す。

●今後の予定

①運営団体を決め、運営方法や費用負担など具体的な方針を検討し、実施する。合わせて生徒や保護者へ部活動の地域移行について説明会を実施し、地域移行する部活動を増やす。

②指導者の確保や受け皿となる地域クラブの発掘を行う。

③新中学校で行う部活動を協議し、新たな種目については新中学校開校時に初めから地域移行できるよう地域クラブの創設等を協議していく。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

豊前市教育委員会 部活動地域移行の進め方(案)					
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			義務教育学校の開校	新中学校の開校	新小学校の開校
・協議会の立ち上げ	・協議会での協議・検討				
・実証事業の実施	・運営団体(地域クラブ活動の	・運営団体による運営			
アンケートの実施	統括を行う団体)の検討	個別の地域クラブの調整			
先行種目の地域移行	市直営、任意団体の設立、	学校部活動との調整			
改革の方向性の検討	既存団体への委託など	指導者の募集・育成			
		指導者の派遣			
	・地域移行する種目を増やす				
	受け皿となるクラブの検討				
	・新しい種目への取組				
	地域クラブチームの創設				
	・生徒・保護者への説明会		・活動場所の検討		